

学習時間と教育選択および人的資本蓄積

静岡大学人文社会科学部経済学科准教授 村田 慶

2015 年度日本経済学会春季大会報告要旨

経済学において、教育は人的資本の形成に寄与するものであり、人的資本の蓄積は、一国全体の生産性を決定付ける内生的要素の一つである効率的労働力の源泉とみなされる。すなわち、上記のような子供の学力低下は、人的資本の形成にマイナスの効果を与えるものとして捉えられる。また、小塩(2002)で議論されているように、教育は人的資本への投資とみなされ、世代間の所得移転をもたらす重要な役割を果たす。

現在のわが国では、政府による教育政策として、高校教育の無償化が実施されている。しかしながら、大竹(2012)で指摘されているように、わが国では2005年以降、若年層の勤勉に対する重要度の低下が深刻化している。現実的に、勤勉さが最も表れるものとしては学習時間が知られており、勤勉に対する重要度が低い個人は学習時間ではなく、余暇時間から効用を見出すことが考えられる。

以上を踏まえ、本稿では、主に以下の3点に着目する。一つ目は、このような教育に対する価値観が次世代の学校教育の選択に及ぼす影響である。若年期における学習意欲は、その個人が親になったとき、子供の教育に影響を及ぼすことが現実的に考えられる。二つ目は、学校によって教育の質が異なることである。本稿では、その具体例として、公立・私立学校の選択について捉える。三つ目は、公立・私立学校、それぞれの授業時間に決定にあたっての両者の関係性である。現実的に、公立・私立学校の授業時間は無関係ではなく、公立学校が先導者として学習時間を決定付け、それに追随する形で私立学校が授業時間を決定付けるであろう。

本稿では、上述のようなわが国における教育問題について、世代間重複モデルによる人的資本蓄積から具現化し、教育政策の有効性について、理論的考察を行うことを目的としている。まず、人的資本形成について、公的教育と私的教育に分類する。学習時間について、公的教育は政府、私的教育は私立学校がそれぞれの教育を選択している個人の人的資本水準を最大化するように決定付けるものとする。次に、大竹(2012)で指摘されている、若年層の勤勉に対する重要度の低下について、公的・私的教育的選択が獲得する人的資本水準ではなく、効用比較に基づいて決定付けられるようなモデル設定を行うことによって、一つの側面から具現化する。その上で、高校教育の無償化を公的教育投資の増加政策とみなし、この政策が一国全体における人的資本蓄積および経済成長に及ぼす効果について考察する。